

毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者5人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃金

① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計（以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。）で前年に比べ2.7%減の327,939円であり、実質賃金指数は、1.7%減の100.5（平成12年平均=100、以下同様）であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の343,480円と比べ15,541円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が2.4%減であったのに対し、本県は2.7%減となった。また、実質賃金指数は全国平均が1.3%減であったのに対し、本県は1.7%減となった。

（表1-1、図1-1、2）

表1-1 現金給与額の推移

(指数：平成12年=100)

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
	円		%		%	円		%		%
平成10年	352,678	100.9	-2.6	99.3	-3.0	366,481	100.7	-1.3	99.4	-2.0
11	332,354	100.3	-0.6	99.5	0.2	353,679	99.4	-1.3	98.5	-0.9
12	331,683	100.0	-0.3	100.0	0.5	355,474	100.0	0.5	100.0	1.4
13	337,980	101.7	1.7	102.2	2.0	351,335	98.9	-1.1	99.8	-0.4
14	327,939	99.0	-2.7	100.5	-1.7	343,480	96.5	-2.4	98.5	-1.3

(資料)1.全国厚生労働省「毎月勤労統計調査」(以下同様)

(注)平成11年1月及び14年1月に調査対象事業所の抽出替えを実施した。これにより新旧調査結果によるギャップが生じたため、指数（平成7年=100）についてギャップ修正を行った。対前年増減率はこの指数を使用している。その後、指数は平成12年=100に基準時を更新した。（以下同様）。

図1-1

現金給与総額対前年増減率の推移

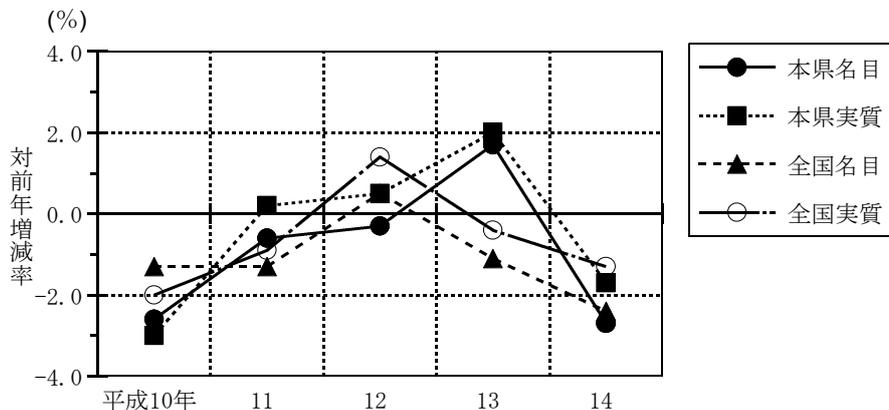
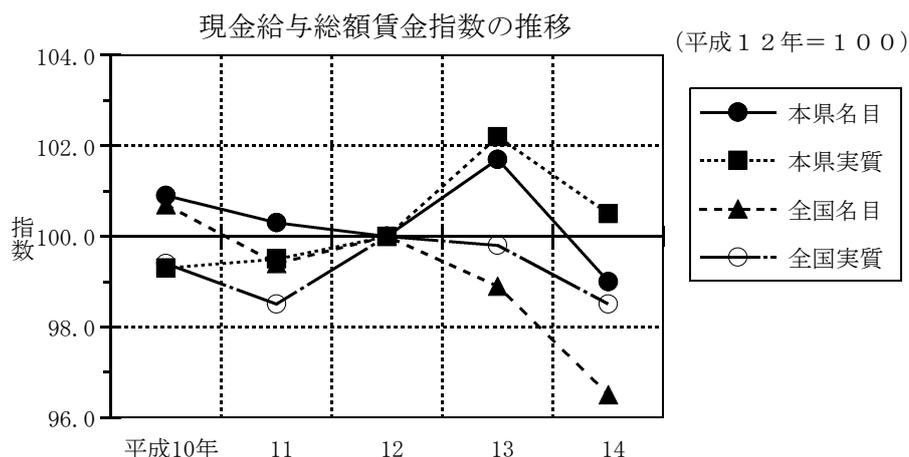


図 1 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 3.7%、卸売・小売業、飲食店が 11.1%、サービス業が 0.8%それぞれ減少した。(表 1 - 2)

表 1 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
現金給与総額	円	円	円	円	円	円	円	円
平成10年	352,678	362,856	253,958	375,488	366,481	371,437	292,527	378,320
11	332,354	354,449	238,321	342,920	353,679	366,793	270,862	371,942
12	331,683	361,959	260,717	327,683	355,474	371,452	271,644	369,424
13	337,980	361,005	276,057	344,502	351,335	368,915	268,636	366,503
14	327,939	343,903	231,619	343,809	343,480	363,937	256,376	362,819
対前年増減率	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年	-2.6	-2.8	-12.8	4.0	-1.3	-1.0	-2.2	-0.2
11	-0.6	-0.4	-2.1	-3.4	-1.3	-1.2	-2.1	-0.4
12	-0.3	1.4	6.9	-4.4	0.5	1.3	-0.3	-0.2
13	1.7	-0.5	3.5	5.2	-1.1	-0.5	-1.7	-0.2
14	-2.7	-3.7	-11.1	-0.8	-2.4	-1.6	-3.3	-2.2

② 定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者 1 人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ 1.6%減の 269,658円であり、実質賃金指数は、0.6%減の 102.7であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 278,933円と比べ 9,275円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 1.1%減であったのに対し、本県は 1.6%減となった。また、実質賃金指数は、全国平均が前年と同じであったのに対し、本県は 0.6%減となった。

(表 1 - 3、図 1 - 3, 4)

表 1 - 3 定期給与の推移

(指数：平成12年=100)

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成10年	円		%		%	円		%		%
	278,853	100.8	-1.3	99.2	-1.7	287,853	99.0	-0.3	97.7	-1.0
11	267,921	100.5	-0.3	99.7	0.5	281,283	99.0	0.0	98.1	0.4
12	266,834	100.0	-0.5	100.0	0.3	283,846	100.0	1.1	100.0	2.0
13	274,651	102.8	2.8	103.3	3.1	281,882	99.3	-0.8	100.2	-0.1
14	269,658	101.2	-1.6	102.7	-0.6	278,933	98.2	-1.1	100.2	0.0

図 1 - 3

定期給与額対前年増減率の推移

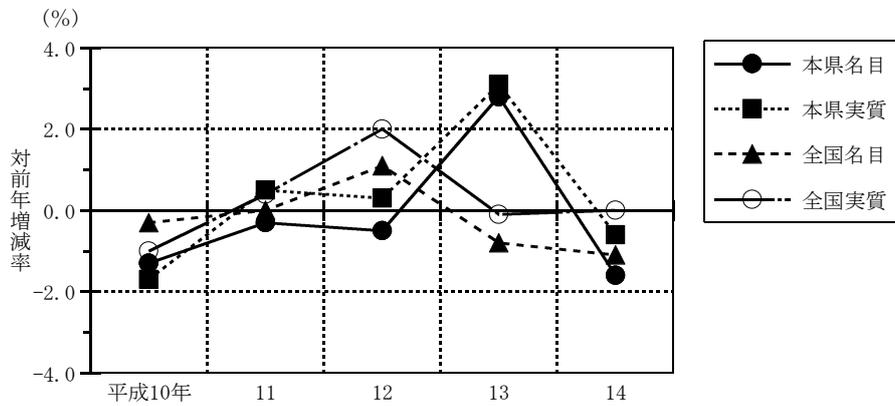
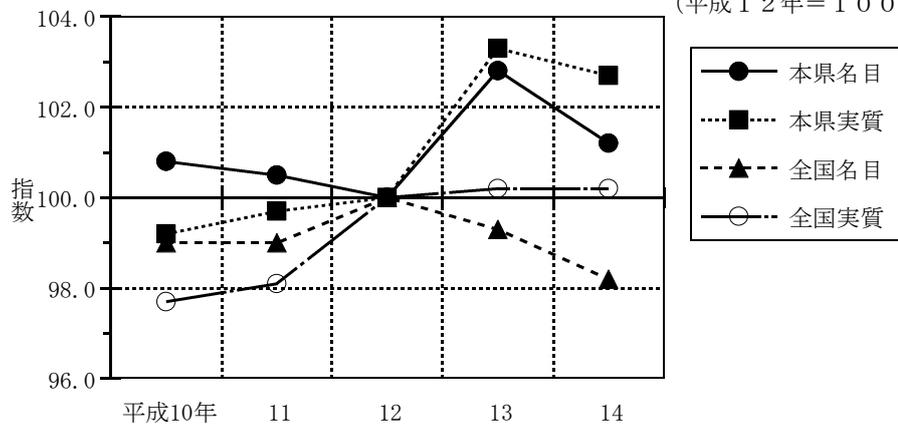


図 1 - 4

定期給与賃金指数の推移

(平成12年=100)



主な産業の定期給与は、製造業が 0.9%、卸売・小売業、飲食店が 10.8%とそれぞれ減少したが、サービス業は 0.6%増加した。(表 1 - 4)

表 1 - 4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
定期給与	円	円	円	円	円	円	円	円
平成10年	278,853	285,403	213,482	287,424	287,853	290,978	236,946	289,535
11	267,921	283,725	197,664	270,989	281,283	292,117	222,482	287,577
12	266,834	287,049	212,406	261,663	283,846	295,195	222,712	289,216
13	274,651	289,012	236,353	271,828	281,882	294,608	221,886	287,105
14	269,658	283,262	199,339	274,543	278,933	294,665	214,159	287,644
対前年増減率	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年	-1.3	-0.8	-8.8	2.3	-0.3	0.2	-0.6	0.4
11	-0.3	0.4	-3.4	-2.6	0.0	0.5	-0.8	0.6
12	-0.5	0.8	5.0	-3.3	1.1	1.1	-0.5	1.2
13	2.8	0.2	8.9	4.1	-0.8	-0.2	-0.9	-0.3
14	-1.6	-0.9	-10.8	0.6	-1.1	-0.2	-2.2	-1.1

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 1.8%減の 249,790円であった。

これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 261,046円よりも 11,256円低かった。

(表 1 - 5)

表 1 - 5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
所定内給与	円	円	円	円	円	円	円	円
平成10年	258,835	256,516	205,604	275,405	269,726	265,308	228,620	274,599
11	248,284	252,573	188,159	260,872	263,297	266,309	214,751	272,179
12	245,912	252,363	201,787	251,695	265,062	266,280	214,996	273,571
13	255,348	256,966	229,123	261,336	263,882	267,518	214,213	271,955
14	249,790	252,575	193,094	261,159	261,046	266,286	206,596	272,907
対前年増減率	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年	-0.6	-0.1	-8.4	3.2	0.2	1.6	-0.4	0.5
11	0.0	1.7	-3.8	-2.7	-0.1	0.5	-0.8	0.4
12	-1.1	-0.6	4.8	-3.4	0.8	0.1	-0.5	1.1
13	3.7	1.4	11.0	4.0	-0.4	0.5	-0.9	-0.1
14	-1.8	-0.6	-11.0	-0.5	-1.2	-0.6	-2.2	-0.9

③ 特別給与

常用労働者1人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ5,048円減少して58,281円であり、これを全国平均の64,547円と比べると6,266円低い金額であった。(表1-6)

表1-6 主な産業の特別給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
特別給与	円	円	円	円	円	円	円	円
平成10年	73,825	77,453	40,476	88,064	78,628	80,459	55,581	88,785
11	64,433	70,724	40,657	71,931	72,396	74,676	48,380	84,365
12	64,849	74,910	48,311	66,020	71,628	76,257	48,932	80,208
13	63,329	71,993	39,704	72,674	69,453	74,307	46,750	79,398
14	58,281	60,641	32,280	69,266	64,547	69,272	42,217	75,175

(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ1.2%減の155.4時間であった。この内訳は、所定内労働時間が1.3%減の144.3時間、所定外労働時間が1.3%減の11.1時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年と比べ0.2日減の19.8日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間(全国平均152.1時間)が3.3時間、所定内労働時間(同142.6時間)が1.7時間、所定外労働時間(同9.5時間)が1.6時間全国平均より長くなっている。(表1-7、図1-5, 6, 7)

表1-7 労働時間の推移

	群馬県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率
平成10年	156.9	-1.2	146.2	-0.5	10.7	-9.9	19.8	0.0	155.9	-1.1	146.3	-0.6	9.6	-7.6	20.1	0.0
11	156.1	-0.2	144.9	-0.4	11.2	0.4	19.9	0.1	153.3	-1.0	143.8	-1.0	9.5	-1.6	19.9	-0.2
12	158.4	1.5	146.4	0.9	12.0	9.1	20.0	0.1	154.4	0.8	144.6	0.6	9.8	4.4	20.0	0.1
13	156.9	-0.8	146.3	-0.1	10.6	-9.3	20.0	0.0	153.0	-0.8	143.6	-0.6	9.4	-3.6	19.9	-0.1
14	155.4	-1.2	144.3	-1.3	11.1	-1.3	19.8	-0.2	152.1	-0.8	142.6	-1.0	9.5	0.1	19.8	-0.1

図 1 - 5

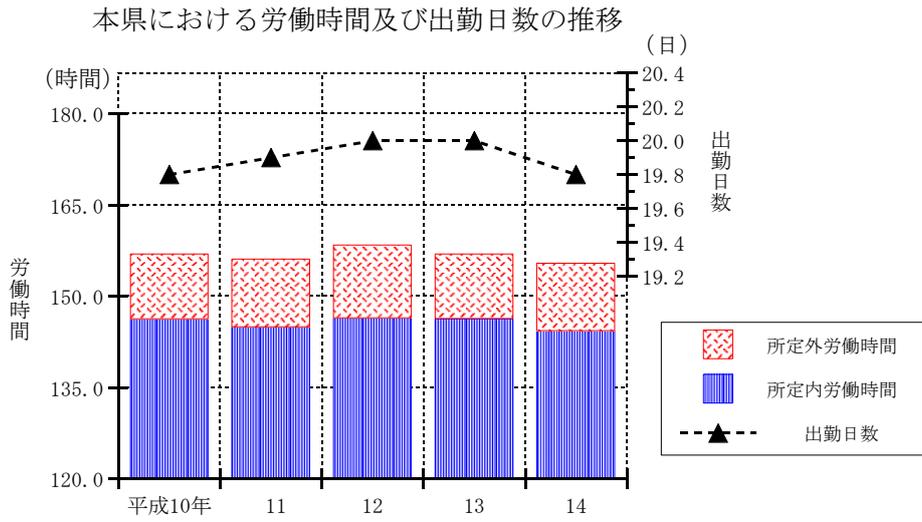


図 1 - 6

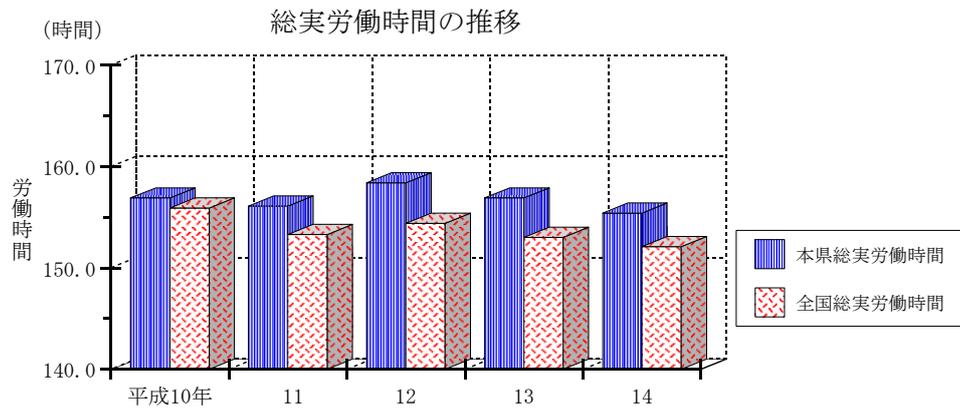
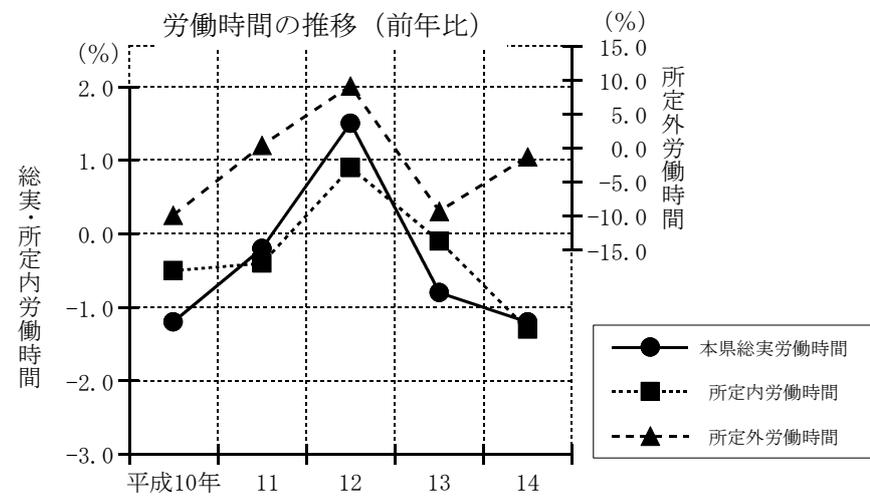


図 1 - 7



② 主な産業別の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 1.9%、卸売・小売業、飲食店が 4.8%、サービス業が 1.5%それぞれ減少した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 14.6%、卸売・小売業、飲食店が 4.6%それぞれ減少したが、サービス業は 10.0%増加した。

出勤日数の前年との差は、製造業が 0.2日の増加、卸売・小売業、飲食店が 0.9日の減少、サービス業も 0.4日の減少であった。(表 1－8, 9, 10)

表 1－8 主な産業の総労働時間の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
総労働時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成10年	156.9	162.5	141.8	151.5	155.9	162.0	146.6	149.4
11	156.1	162.7	138.4	150.6	153.3	161.6	141.3	148.0
12	158.4	164.7	147.9	150.9	154.4	163.9	141.4	149.1
13	156.9	163.5	150.3	147.6	153.0	162.1	139.9	148.1
14	155.4	166.3	139.5	146.2	152.1	162.6	136.9	147.3
対前年増減率	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年	-1.2	-1.2	-4.1	0.2	-1.1	-1.8	-1.0	-0.9
11	-0.2	0.1	-1.3	-0.5	-1.0	-0.1	-1.6	-1.2
12	1.5	2.8	5.9	0.5	0.8	1.5	0.0	0.9
13	-0.8	0.7	0.5	-2.0	-0.8	-0.9	-1.2	-0.5
14	-1.2	-1.9	-4.8	-1.5	-0.8	0.0	-1.8	-1.0

表 1－9 主な産業の所定外労働時間の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
所定外労働時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成10年	10.7	13.4	5.4	6.0	9.6	12.0	5.9	7.9
11	11.2	14.6	6.9	5.6	9.5	12.3	5.5	7.9
12	12.0	16.6	8.0	6.5	9.8	13.8	5.2	8.0
13	10.6	15.2	5.5	5.5	9.4	12.6	5.2	7.8
14	11.1	15.4	5.8	6.9	9.5	13.5	5.2	7.8
対前年増減率	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年	-9.9	-15.2	-2.3	-16.8	-7.6	-15.0	-4.1	-1.2
11	0.4	0.1	23.7	13.1	-1.6	1.5	-3.5	-2.7
12	9.1	21.9	20.2	22.0	4.4	13.6	-5.3	2.8
13	-9.3	-2.3	-28.8	-12.0	-3.6	-7.3	-0.1	-1.9
14	-1.3	-14.6	-4.6	10.0	0.1	4.0	0.4	-2.8

表 1-10 主な産業の出勤日数の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
出勤日数	日	日	日	日	日	日	日	日
平成10年	19.8	19.6	19.9	19.7	20.1	19.9	20.2	19.7
11	19.9	19.6	20.0	19.9	19.9	19.9	19.8	19.5
12	20.0	19.7	20.2	19.9	20.0	20.0	19.9	19.6
13	20.0	19.7	20.6	19.8	19.9	19.9	19.7	19.5
14	19.8	19.9	19.7	19.4	19.8	19.9	19.6	19.4
対前年差	日	日	日	日	日	日	日	日
平成10年	0.0	0.0	-0.5	0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.1
11	0.1	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.0	-0.4	-0.2
12	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
13	0.0	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
14	-0.2	0.2	-0.9	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	-0.1

(3) 雇 用

① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ 2.1%減の 628,601人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 33.3%と最も大きく、これに続いてサービス業の 25.7%、卸売・小売業、飲食店の 21.9%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、20.7%であり前年の 17.9%を 2.8ポイント上回った。

(表 1-11、図 1-8, 9, 10)

表 1-11 主な産業の常用労働者数等の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
常用労働者数	人	人	人	人	千人	千人	千人	千人
平成10年	620,843	238,194	105,854	163,147	41,287	10,358	8,882	11,702
11	670,068	240,061	137,641	166,579	43,534	10,232	10,827	12,725
12	650,097	229,776	135,002	159,153	43,461	10,073	10,717	12,971
13	642,051	222,643	138,822	158,736	43,378	9,874	10,633	13,243
14	628,601	209,105	137,480	161,854	43,127	9,453	10,567	13,542
産業別構成比	%	%	%	%	%	%	%	%
平成14年	100.0	33.3	21.9	25.7	100.0	21.9	24.5	31.4
対前年増減率	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年	-1.3	-2.0	-2.1	0.5	0.2	-1.2	-0.1	2.1
11	-3.6	-7.1	-2.1	-0.9	-0.3	-2.3	-0.9	1.8
12	-3.0	-4.3	-1.9	-4.5	-0.2	-1.5	-1.0	1.9
13	-1.2	-3.1	2.9	-0.2	-0.2	-2.0	-0.8	2.1
14	-2.1	-6.1	-1.0	1.9	-0.6	-4.3	-0.6	2.3
パートタイム労働者比率	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年	16.9	11.7	38.2	16.5	16.3	11.6	31.6	17.4
11	18.6	13.2	39.1	18.3	19.5	12.6	38.1	18.9
12	18.6	13.4	35.5	20.4	20.2	13.5	38.9	19.5
13	17.9	12.9	31.2	21.3	21.0	13.7	40.1	20.3
14	20.7	12.9	40.7	22.5	22.0	13.9	42.9	20.9

図 1 - 8

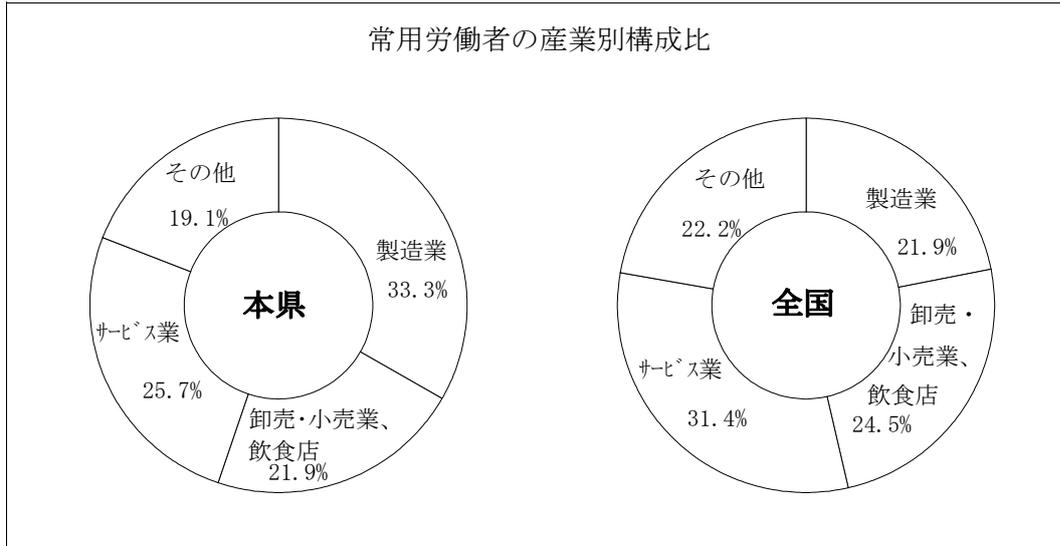


図 1 - 9

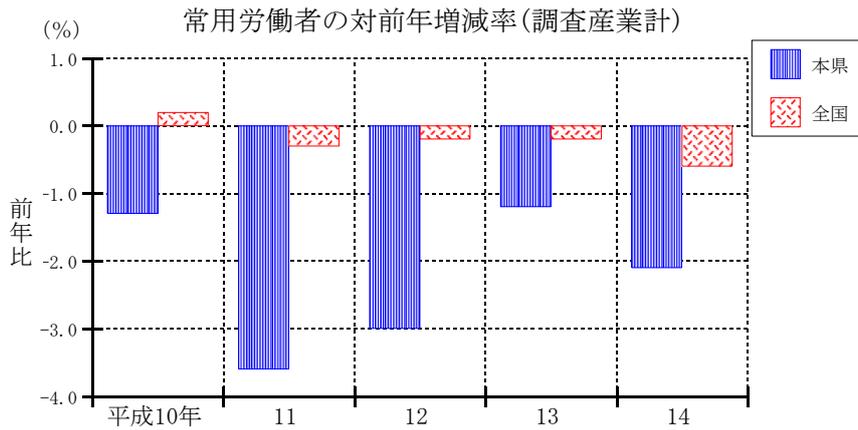
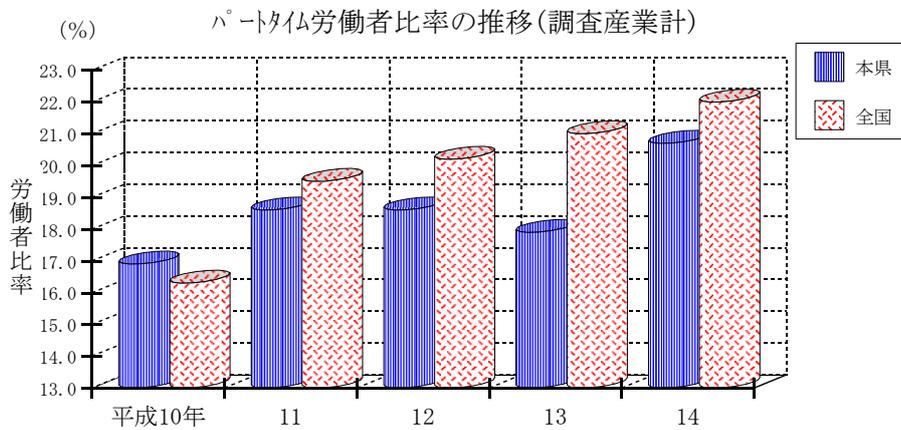


図 1 - 10



② 労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 22.7%で前年の 25.4%を 2.7ポイント下回った。離職率は 24.2%で前年の 26.5%を 2.3ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある4月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は5月が 2.3%と高く、離職率は10月が 2.4%と高かった。(表1-12、13、図1-11)

表1-12 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
入職率	%	%	%	%
平成10年	19.2	14.9	26.6	18.6
11	22.9	17.0	33.2	23.2
12	28.0	22.7	40.3	29.6
13	25.4	16.5	35.7	32.9
14	22.7	14.9	32.9	27.2
離職率	%	%	%	%
平成10年	19.6	15.2	31.0	18.6
11	24.2	19.5	33.9	23.8
12	29.7	23.2	41.8	33.8
13	26.5	22.4	31.2	31.0
14	24.2	18.6	33.7	25.6

表1-13 月別入職率及び離職率の推移 (調査産業計)

	単位：%												年累計
	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
入職率	1.0	1.6	1.6	5.2	2.3	1.7	1.3	1.6	1.4	1.9	1.9	1.2	22.7
離職率	1.4	1.6	2.0	4.4	2.1	2.2	2.0	1.4	1.7	2.4	1.7	1.3	24.2

図1-11

